

平成 26 年度

生活介護事業所(通所型) 実態調査報告

生活介護事業所(通所型)
実態調査報告

公益財団法人日本知的障害者福祉協会
日中活動支援部会

はじめに

平成26年度生活介護事業（通所型）実態調査の結果を報告するにあたり、調査にご協力いただきました皆様に深く感謝申し上げます。

平成24年度調査では生活介護事業と自立訓練事業（生活訓練）を対象とし、前年度（平成25年度）は生活介護事業全体（入所系生活介護と通所系生活介護）を調査対象としました。今回調査では通所系生活介護事業（単独型と多機能型）のみを対象とし、前回調査と比べ、調査内容については「利用者の状況」や「事業所の運営状況」などの調査項目を絞り込み、「実施サービスと職員配置状況」と「事業所における各種取組の状況」などは省きました。各項目の集計表の数だけを比べると、前回調査では82表ありましたが、今回調査では大幅に減少して36表です。調査内容につきましては、毎年、日中活動支援部会委員全体で見直しを行ってきております。

以下は、今回調査結果の概要です。

調査票送付事業所数は、生活介護事業所（通所型）1,475か所（前回1,429）、回答事業所965か所（前回899）、回収率は65.4%（前回64.2%）で前回調査より1.2ポイント上昇しました〔表1〕。このうち生活介護事業のみの事業所、いわゆる単独型が370か所（38.3%）、就労継続支援B型事業などとの併設事業所である多機能型が492か所（51.0%）あり、多機能型が過半数を超え単独型を12.7ポイント上回っています（表2）。

回答した965事業所（前回899）の総利用者数は29,332人（前回27,556人）で、このうち50歳以上の利用者は4,449人（15.2%）、介護保険の対象となる65歳以上の利用者は900人（3.1%）でした〔表5〕。障害支援区分は、区分4以上が76.3%（前回75.6%）で全体の4分3を超えています〔表6〕。

複数サービス利用状況では、773か所（80.1%）の事業所に2,593人の利用者（8.8%）が複数の日中活動サービスを利用していることがわかりました（表9）

事業所への通所手段については、自立（自力通所）は3,832人（13.1%）で1割強、事業所による送迎が16,770人（57.2%）で最も多く、家族による送迎は14.9%（「家族+事業所」併せれば25.3%）でした（表10）。

食事提供を実施している事業所は9割を超え（897か所、93.0%）、前回調査（784か所、87.2%）と比べ5.8ポイント上昇しました（表19）。このうち約3分の1（30.4%）がきざみ食などの特別食を実施しています（表21）。この他、入浴サービスを提供している事業所は26.6%（表22）、短期入所事業実施事業所は10.6%でした（表34）。

利用者支援の充実と向上のために、今後とも引き続き本調査にご協力賜りますようお願い申し上げます。

平成28年3月

日中活動支援部会

部会長 田口道治

目 次

はじめに

I. 施設・事業所概要	211
II. 利用者の状況	
1. 年齢	212
2. 障害支援区分	212
3. 自閉症等利用者数	213
4. 週当たりの利用契約状況	213
5. 複数事業（サービス）等の利用状況	213
6. 通所手段の状況	214
7. 送迎について	214
8. 食事提供の状況	216
9. 入浴提供の状況	216
10. リハビリテーションの状況	218
11. 生産活動と工賃	218
12. 短期入所	219
13. 日中一時支援	220
14. 介護職員等によるたんの吸引等の実施のため研修を修了している実職員数	220
調 査 票	221

I. 施設・事業所概要

全国の生活介護事業所（通所型）1,475か所に調査票を送付し、965か所から回答を得た。（回収率65.4%）。回答事業所のうち多機能型が492か所（51.0%）と半数を超えているが、不明が103か所（10.7%）あった。

表3は多機能型の事業の内訳を表したものである。多機能型の生活介護以外の事業では就労継続支援B型が421か所で全体の85.6%を占め、次に就労移行支援が118か所（24.0%）であった。

表4事業全体の定員規模別では、40～49人が278か所（28.8%）で最も多く、次いで30～39人237か所（24.6%）、20～29人201か所（20.8%）と続き、この規模が全体の74.2%を占めた。

生活介護の定員規模別では、20～29人が283か所（29.3%）で最も多く、次いで10～19人が200か所（20.7%）、30～39人が194か所（20.1%）と続き、この規模が全体の70.2%を占め、現員規模別でもほぼ同様の結果であった。また現員が100～149人の大規模な事業所が19か所あった。

表1 地区別、調査対象事業所数と回収率

地区	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
対象事業所数	54	150	410	244	81	196	119	51	170	1,475
回答事業所数	45	113	255	154	56	118	78	38	108	965
回収率（%）	83.3	75.3	62.2	63.1	69.1	60.2	65.5	74.5	63.5	65.4

表2 事業所の種類（単独型と多機能型いずれか選択）

	事業所数	%
単独型	370	38.3
多機能	492	51.0
不明	103	10.7
計	965	100

表3 多機能型の場合、生活介護以外の日中活動の事業の内訳（延べ）

	療養介護	自立訓練 (生活訓練・ 昨日訓練)	自立訓練 (宿泊型)	就労移行支援	就労継続 支援A型	就労継続 支援B型	多機能型 事業所数
事業所数	2	45	1	118	6	421	492
%	0.4	9.1	0.2	24.0	1.2	85.6	100

表4 定員・現員規模別事業所数

(事業所数・下段は%)

	～9人	～19人	～29人	～39人	～49人	～59人	～99人	～149人	～199人	無回答	計
事業全体	1	7	201	237	278	99	133	6	1	2	965
定員	0.1	0.7	20.8	24.6	28.8	10.3	13.8	0.6	0.1	0.2	100
生活介護	45	200	283	194	141	55	46	1			965
定員	4.7	20.7	29.3	20.1	14.6	5.7	4.8	0.1			100
生活介護	64	207	231	198	127	62	57	19			965
現員	6.6	21.5	23.9	20.5	13.2	6.4	5.9	2.0			100

Ⅱ. 利用者の状況

1. 年齢

表5は、利用者の年齢構成を表したものであり、前年度と照らし合わせても大きな変化はみられない。生活介護事業を運営している965事業所の利用定員は29,332人で、そのうち国立コロニーが提唱している高齢知的障がい者の年齢にあたる50歳以上の利用者は4,449人で15.2%（前年度14.8%）となっていた。また、介護保険の対象となる65歳以上の利用者は900人（3.1%）であった。

親子の年齢差を概ね30年と考えた場合、親亡きあとの利用者はその後30年と長い人生が存在している。高齢の利用者が増加するにあたって通所施設がどのように日中活動支援および在宅支援をして行くか、ますます重要な課題になる。

表5 利用者年齢

	15～17歳	18～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80歳以上	不明	計
男	25	959	5,872	5,023	3,683	1,305	553	244	135	51	11	0	17,861
女	8	463	3,255	3,056	2,521	1,158	533	256	145	45	13	18	11,471
計	33	1,422	9,127	8,079	6,204	2,463	1,086	500	280	96	24	18	29,332
%	0.1	4.8	31.1	27.5	21.2	8.4	3.7	1.7	1.0	0.3	0.1	0.1	100
	24,865人				84.8%		4,449人		15.2%				

2. 障害支援区分

表6は、障害支援区分の分布を表したものであり、支援区分4が最も多く8,532人（29.1%）、区分5・6は13,837人（47.2%）であった。生活介護事業の対象外となる非該当、区分1は34人いた。

表6 障害支援区分

	非該当	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	不明・未判定	無回答	計
男	2	13	370	3,489	5,368	4,710	3,844	9	56	17,861
女	0	19	356	2,647	3,164	2,614	2,669	2	0	11,471
計	2	32	726	6,136	8,532	7,324	6,513	11	56	29,332
%	0.0	0.1	2.5	20.9	29.1	25.0	22.2	0.0	0.2	100

3. 自閉症等利用者数

表7は、自閉症等利用者の状況を表したものであり、自閉症と診断されている利用者、自閉的傾向にあると診断されている利用者を含めると5,518人（18.8%）であった。更に診断は受けていないが、自閉症の疑いがあると思われる利用者1,997人（6.8%）を加えると25.6%となり、全利用者の約4人に1人が自閉症、または自閉症の疑いがあるとの結果であった。

表7 自閉症等利用者数

	医師により自閉症と診断されている利用者	医師により自閉的傾向にあると診断されている利用者	左記以外で自閉症の疑いがあると思われる利用者	合計	全利用者数
人数	4,047	1,471	1,997	7,515	29,332
%	13.8	5.0	6.8	25.6	100

4. 週当たりの利用契約状況

表8週は、あたりの利用契約状況を表したものであり、約4分の3（74.4%）の人たちが週5日利用していた。

次に多かったのは週6日で10.2%の人たちが利用していた。週7日利用の504人（1.7%）は、住まいにおける家族の支援やグループホーム等の生活支援が十分ではなく、本来短期入所あるいは日中一時支援といったサービスでカバーすべき利用者ではないかと推察される。

表8 週あたりの利用状況

	7/週	6/週	5/週	4/週	3/週	2/週	1/週	その他	不明	計
人数	504	2,982	21,814	767	933	800	524	606	402	29,332
%	1.7	10.2	74.4	2.6	3.2	2.7	1.8	2.1	1.4	100

5. 複数事業（サービス）等の利用状況

表9は、生活介護事業所における複数事業（サービス）の利用状況を表したものであり、重複計上可ではあるものの有効回答数965事業所29,332人のうち、773か所（80.1%）の事業所に2,593人（8.8%）の利用者が複数の日中活動サービスを利用していた。事業種別でみると最も多いのは同事業である他の生活介護事業所で、449事業所2,264人と他を大きく引き離しており、次に就労継続支援B型89事業所480人、続いて地域活動支援センター94事業所466人であった。

表9 複数事業の利用状況（日中活動）

(延べ人)

	生活介護 (他事業所)	就労継続 支援A型	就労継続 支援B型	就労移行 支援	自立訓練 (生活)	自立訓練 (機能)	地域活動 支援 センター	一般就労	他の障害福 祉サービス (日中)等を 利用してい る実人数
人数	2,264	7	480	29	30	14	466	19	2,593
%	87.3	0.3	18.5	1.1	1.2	0.5	18.0	0.7	100
施設数	449	3	89	6	10	9	94	16	773
%	58.1	0.4	11.5	0.8	1.3	1.2	12.2	2.1	100

6. 通所手段の状況

表10は通所手段についての調査である。何らかの送迎を利用している者（自立，その他，不明以外）は全体の84.1%（24,671人）で，そのうち80.4%（19,834人）が事業所の送迎サービスを利用している。送迎利用者の重度化，高齢化を鑑みると送迎サービスは今後も需要が増えていくと推察される。また，家族による送迎は14.9%（4,367人）で，「家族+事業所送迎」を併せると25.3%（7,431人）であり，全体の4分の1の人たちが家族による送迎に依拠している。家族の高齢化も大きな課題になっている中，事業所には何らかの個別の対応策が求められる。送迎サービスは日中活動事業所にとって欠かせないものである。

表10 通所手段の状況

	自立	家族送迎	事業所送迎 委託含む	家族+事 業所送迎	自治体 送迎	有償サー ビス送迎	ボラン ティア	ヘルパー (移動介護等)	その他	不明	計
人数	3,832	4,367	16,770	3,064	1	105	3	361	556	273	29,332
%	13.1	14.9	57.2	10.4	0.0	0.4	0.0	1.2	1.9	0.9	100

7. 送迎について

表11～表18は，利用者の送迎についての調査結果である。965事業所のうち，送迎を実施している事業所は9割を超え，891か所（92.3%）であった。

表13にあるように，送迎サービス利用者で支援区分5・6の者が9,965人（49.0%）となっている。

表14にあるように送迎加算を受給している事業所は，801か所（83.0%）ある。表15にあるように，そのうち障害支援区分5・6又はこれに準ずる者が6割を超えている場合の更なる加算14単位を受給している事業所は，211か所（26.3%）であった。

表16・18にあるように片道1回あたりの平均送迎人数は，20人未満までの事業所で約6割（62.2%），送迎1台の1日あたりの平均時間は，120分以上の事業所が半数弱の45.3%となっている。

なお，表17にあるように，1週間あたりの送迎回数は，6～10回以下の事業所が半数を超えていた（57.8%）。

送迎利用者数、送迎回数、運行時間から考察すると、車両の確保・維持管理、送迎に要する時間の運転職員・介護職員の確保・配置など、送迎サービスを行ううえでは、事業所に相当の負担となっていることが推察される。

表11 送迎について（委託含む）

	実施している	実施していない	不明無回答	計
事業所数	891	71	3	965
%	92.3	7.4	0.3	100

表12 送迎サービス利用者の実人数

	～5人未満	5～10人未満	10～15人未満	15～20人未満	20～25人未満	25～30人未満	30～40人未満	40～50人未満	50人以上	不明	計	送迎サービス利用者数
事業所数	33	98	140	160	123	90	141	66	38	2	891	20,329
%	3.7	11.0	15.7	18.0	13.8	10.1	15.8	7.4	4.3	0.2	100	69.3

※不明2事業所は実人数及び区分への記入なし（表11のみ回答）

表13 送迎サービス利用者の障害支援区分

	非該当	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	不明・未判定	無回答	計
人数	59	31	502	3,902	5,647	5,144	4,821	84	139	20,329
%	0.3	0.2	2.5	19.2	27.8	25.3	23.7	0.4	0.7	100

表14 送迎加算の受給状況

	受けている	受けていない	不明無回答	計
事業所数	801	78	86	965
%	83.0	8.1	8.9	100

表15 送迎加算（重度）の受給状況

	受けている	受けていない	不明無回答	計
事業所数	211	550	40	801
%	26.3	68.7	5.0	100

表16 片道1回あたりの平均送迎人数

	～5人未満	5～10人未満	10～15人未満	15～20人未満	20～25人未満	25～30人未満	30人以上	不明無回答	計
事業所数	95	177	161	121	88	60	127	62	891
%	10.7	19.9	18.1	13.6	9.9	6.7	14.3	7.0	100

表17 1週間あたりの送迎回数

	～5回	～10回	～12回	～13回以上	不明無回答	計
事業所数	159	515	121	65	31	891
%	17.8	57.8	13.6	7.3	3.5	100

表18 送迎1台あたりに要している1日あたり（朝夕の合計）の平均時間

	～30分 未満	30～60分 未満	60～90分 未満	90～120分 未満	120～150分 未満	150分 以上	不明 無回答	計
事業所数	9	112	218	121	187	217	27	891
%	1.0	12.6	24.5	13.6	21.0	24.4	3.0	100

8. 食事提供の状況

食事を提供している事業所は9割（93.0%、897事業所）を超え、前年度（平成25年度）の結果（87.2%）と比較すると、食事提供実施事業所が5.8ポイント増加している。

このうち約6割が外部委託（一部外部委託を含む）している。

特別食では、特にきざみ食が多く（26.8%）、流動食や経管栄養食は1%台にとどまっている。

表19 食事の提供

	している	していない	不明 無回答	計
事業所数	897	62	6	965
%	93.0	6.4	0.6	100

表20 外部委託の状況

	外部委託 している	一部委託 している	外部委託 していない	不明 無回答	計
事業所数	354	163	358	22	897
%	39.5	18.2	39.9	2.5	100

表21 特別食を行っている人数（重複計上）

	きざみ食	流動食	経管 栄養食	その他	実施なし	計
人数	3,678	239	243	1,824	7,718	13,702
%	26.8	1.7	1.8	13.3	56.3	100

9. 入浴提供の状況

入浴サービスを提供している事業所（表22）は257か所（26.6%）あった。前年度は有効回答事業所899か所のうち277か所（30.8%）であったことから、概ね3～4か所に1か所の割合で入浴サービスが提供されていると推察される。

表23は、1週間の入浴サービス提供日数を表したものであり、標準開所日数である週5日が77か所（30.0%）、次に3日の49か所（19.1%）、2日の47か所（18.3%）と続いている。

一方、965事業所の利用者29,332人のうち、入浴サービスを利用しているのは2,405人（8.2%）であり、障害支援区分毎にみても、区分6は6,513人のうち890人（13.7%）、区分5は540人（7.4%）、区分

4は513人(6.0%)、区分3は390人(6.4%)、区分2は70人(9.6%)、区分1は0人、非該当は1人となっていた。区分4以上の22,369人のうち入浴サービス利用者は1,943人(8.7%)であり、区分3以下の6,896人のうち入浴利用者は461人(6.7%)であることから、若干ではあるが障害が重い利用者ほど入浴サービスの利用度は高い傾向にあると考えられる。

入浴サービスを提供している理由(表25)としては、「(自宅やグループホーム等)住まいでの入浴介助の人手が無い(60.9%)」と「(自宅やグループホーム等)住まいの浴室が狭く入浴困難(10.0%)」で約7割を占めた。利用者の加齢化と重度化が進む中で住まいでの日々の入浴が困難になってきている様子がうかがえる。一方、リラクゼーションとして利用しているという人も340人(14.1%)いた。

入浴サービス利用者から入浴料金を徴収している事業所(表26)は141か所(54.9%)となっており、その平均額は294円(138か所の平均)であった。また、特殊浴槽の整備状況(表27)では、入浴サービスを提供している257か所のうち129か所(50.2%)と既に半数以上が整備していることがわかった。

表22 入浴サービスの状況

	提供している	提供していない	不明 無回答	計
事業所数	257	691	17	965
%	26.6	71.6	1.8	100

表23 1週間の入浴サービス提供日数

	1日	2日	3日	4日	5日	6日	7日	その他	不明	計
事業所数	28	47	49	15	77	17	0	8	16	257
%	10.9	18.3	19.1	5.8	30.0	6.6	0	3.1	6.2	100

※小数、または7日以上はその他に計上

表24 入浴サービスを利用している方の障害支援区分

	非該当	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	不明 未判定	無回答	計
入浴サービス利用者	1	0	70	390	513	540	890	1	-	2,405
%	50.0	0	9.6	6.4	6.0	7.4	13.7	9.1	-	8.2
全利用者数	2	32	726	6,136	8,532	7,324	6,513	11	56	29,332

表25 入浴サービスを提供している理由

	住まいでの 介助の人手 がない	住まいでの 入浴が困難	リラクゼー ション	その他	無回答	計
人数	1,465	240	340	329	31	2,405
%	60.9	10.0	14.1	13.7	1.3	100

表26 入浴サービス利用にあたっての料金徴収

	徴収して いる	徴収して いない	無回答	計	徴収金額	
					回答数	平均
事業所数	141	114	2	257	138	¥294
%	54.9	44.4	0.8	100		

表27 特殊浴槽の整備

	整備 している	整備 していない	不明 無回答	計
事業所数	129	122	6	257
%	50.2	47.5	2.3	100

10. リハビリテーションの状況

リハビリテーション加算の取得状況（表28）をみると、965事業所ある中で22事業所（2.3%）と少なく、必要性を感じながらも加算の取得状況は低調である。リハビリテーション実施計画の作成（表29）については、54事業所あり加算取得事業所より多くなっている。リハビリテーションを実施している職種（表30）では、支援員が最も多く（9.9%）次いで、P.T（理学療法士）（9.3%）・看護師（7.8%）・O.T（作業療法士）・S.T（言語聴覚士）・医師の順であった。

表28 リハビリテーション加算の取得

	加算を 受けている	加算を 受けていない	不明 無回答	計
事業所数	22	892	51	965
%	2.3	92.4	5.3	100

表29 リハビリテーション実施計画の作成

	作成を している	作成を していない	不明 無回答	計
事業所数	54	780	131	965
%	5.6	80.8	13.6	100

表30 リハビリテーションを実施している職種（重複計上）

	O.T（作業 療法士）	P.T（理学 療法士）	S.T（言語 聴覚士）	看護師	医師	支援員	その他	全事業所数
事業所数	35	90	11	75	6	96	15	965
%	3.6	9.3	1.1	7.8	0.6	9.9	1.6	100

11. 生産活動と工賃

表31 生産活動の機会の提供と工賃の支給

	支給 している	支給 していない	不明 無回答	計
事業所数	754	186	25	965
%	78.1	19.3	2.6	100

生産活動の機会の提供と工賃の支給（表31）については、「支給している」が754事業所（78.1%）あった。約8割の事業所で生産活動に取り組んでおり、工賃が支給されていた。

表32 工賃を支給している場合の会計区分

	施設会計	就労支援会計	その他	不明無回答	工賃支給事業所実数
事業所数	247	402	78	29	754
%	32.8	53.3	10.3	3.9	100

※施設会計と就労支援会計の両方を選択した事業所が2件それぞれに計上

工賃を支給している場合の会計区分（表32）では、402事業所（53.2%）が「就労支援会計」と回答があった。なお、「施設会計」と「就労支援会計」の両方を選択した事業所が2か所あった。

表33 工賃を支給している場合の平均工賃月額

	～3,000円未満	～5,000円未満	～10,000円未満	～20,000円未満	20,000円以上	不明無回答	計
事業所数	327	140	163	67	20	37	754
%	43.4	18.6	21.6	8.9	2.7	4.9	100

工賃を支給している事業所の平均工賃月額（表33）では、3,000円未満が327事業所（43.4%）、3,000円～5,000円未満が140事業所（18.6%）、5,000円～10,000円未満が163事業所（21.6%）であった。10,000円を超えて支給している事業所は87か所（11.5%）であった。

また、20,000円を超えて支給している事業所は20か所（2.7%）あった。

6割を超える事業所が月額5,000円未満の工賃となっていた。

12. 短期入所

短期入所事業については、単独型だけでなく併設型、空床型の事業形態があり、通所型の生活介護事業所も実施できるようになっているが、今回の調査で短期入所事業を実施している生活介護事業所は965事業所中102か所であった。これは全体のわずか1割程度（10.6%）であり、約9割（87.6%、845事業所）は短期入所を実施していない。

家族の高齢化等による短期入所の利用希望は、今後さらに増加していくと推測される。

短期入所は一般的に生活介護事業所よりも障害者支援施設や共同生活援助事業所（以下、「GH」）のような入所型のサービスを提供する事業所において実施されていると考えられがちであるが、GHの併設型短期入所についても実施率は6.2%（本会「地域支援部会」の調査¹:1,278事業所が運営する5,270ホーム中、短期入所を併設しているのは79か所、6.2%）のみであり1割に満たない。

これまで長い間、短期入所事業が入所施設中心で実施されてきた経緯もあり、GHはもとより通所型の生活介護事業所においても、短期入所は必要と感じられてはいても事業の実施には至っていないことがわかる。事業実施の有無のみならず生活介護事業利用者の短期入所サービスが希望通り提供されているかどうか、実態把握を行うとともに短期入所の必要見込み量を把握し、今後どう進めていくのかなど、短期入所に関する協議の場を設けることが喫緊の課題であると思われる。

¹ 地域支援部会『平成26年度全国グループホーム実態調査』（平成26年4月1日現在）

表34 短期入所事業の実施

	実施 している	実施 していない	不明 無回答	計
事業所数	102	845	18	965
%	10.6	87.6	1.9	100

13. 日中一時支援

日中一時支援を実施している事業所の状況（表35）を平成24年度から3年間比較してみると、39.5%（H24年度）、42.9%（H25年度）、41.6%（H26年度）と大幅な増減は見られない。つまり、日中一時支援事業は、地域生活支援事業の一環として市町村単位で実施しているため、給付費の見直しや制度変更の影響を受けにくい事業と考えられる。ただし、4割強が実施している背景を考えると、「どのような方」が「どのような理由」で「どの程度の頻度で利用」しているかを、今後さらに調査する必要性があると考えられる。

表35 日中一時支援事業の実施

	実施 している	実施 していない	不明 無回答	計
事業所数	401	551	13	965
%	41.6	57.1	1.3	100

14. 介護職員等によるたんの吸引等の実施のため研修を修了している実職員数

たん吸引の研修には、特定の者への実施を可能にするものと不特定の者への実施を可能にするものがある。後者の不特定の者を対象とする研修では、研修時間や研修内容が特定の者を対象とする場合の6倍ほどのボリュームになっている。近年、通所型の生活介護事業所に医療的ケアの必要な利用者が急増している。このため、生活介護事業の看護師が慢性的に確保困難状況下で、介護職等によるたん吸引の必要性がますます高まっている。表36によれば、研修を受けている職員が特定の者対象は182名、不特定の者対象で82名と極めて少数であることがわかる。2年前に実施した同様の調査では、特定114名、不特定55名であり、受講者はやや増加した。医療的ケアの必要な利用者の通所には、受け入れ態勢が整うことが必要条件であるが、なかなか進んでない実態がわかる。研修にかかる費用や研修機関の不足などが原因と推察される。

表36 介護職員等による、たんの吸引等の実施のため研修を修了している実職員数

	特定の者対象	不特定の者対象
人数	182	82

※全体の職員数などは聞いていないため、実職員数の合計のみ

平成 26 年度 生活介護事業所（通所型）実態調査票

（平成 26 年 10 月 1 日現在）

《留意事項》

1. 本調査は1事業所につき1調査としています。

生活介護事業を実施する事業所を対象としています。ただし、障害者支援施設は除きます。

①多機能型の場合は、生活介護事業の状況についてのみご回答ください。

例：多機能型で生活介護（定員20）と就労継続支援B型事業（定員10）を実施の場合は、生活介護事業（定員20）の状況のみ回答。

②同じ法人で生活介護を複数行っている（それぞれ別に指定事業所単位を取得）場合は、それぞれ作成してください。

2. 設問は特別の指示がない場合にはすべて平成26年10月1日現在でご回答ください。

3. 本調査の結果は、統計的に処理するためご回答いただいた個別の内容が公表されることはありません。

1 施設・事業所概要

※下記の印字内容に誤り若しくは変更がございましたら、赤ペン等で修正してください。（印字がない部分をご記入ください。）

事業所の名称		電話	
上記の所在地			
経営主体の名称			
事業所の種類	<input type="checkbox"/> 1. 単独型 <input type="checkbox"/> 2. 多機能型 ※多機能型事業所の場合には、右枠より該当する事業を選択してください。	【生活介護事業以外の日中活動の事業の内訳】 ※実施する日中活動のすべての□にし点を記入してください <input type="checkbox"/> 療養介護 <input type="checkbox"/> 自立訓練（生活訓練・機能訓練） <input type="checkbox"/> 自立訓練（宿泊型） <input type="checkbox"/> 就労移行支援 <input type="checkbox"/> 就労継続支援A型 <input type="checkbox"/> 就労継続支援B型	
定 員	（事業全体）	人	● 人
	（生活介護）	人	
		現 員 （生活介護）	

施設コード

2.利用者の状況

1.年齢 (1.年齢と2.障害支援区分の男女別人員計は一致すること)												
年齢	① 15～ 17歳	② 18～ 19歳	③ 20～ 29歳	④ 30～ 39歳	⑤ 40～ 49歳	⑥ 50～ 59歳	⑦ 60～ 64歳	⑧ 65～ 69歳	⑨ 70～ 74歳	⑩ 75～ 79歳	⑪ 80歳 以上	計
1.男												★
2.女												☆
計	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	● 人
2.障害支援区分												
区分	①非該当	②区分1	③区分2	④区分3	⑤区分4	⑥区分5	⑦区分6	⑧不明・未判定		計		
1.男											★	
2.女											☆	
計	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	● 人	
3.自閉症等利用者数		①医師により自閉症と診断されている利用者数									人	
		②医師により自閉的傾向にあると診断されている利用者数									人	
		③上記①②該当者以外に貴事業所において自閉症の疑いがあると思われる利用者数									人	
4.適当たりの利用契約状況 <small>(計が生活介護現員●と一致)</small>		7日/週	6日/週	5日/週	4日/週	3日/週	2日/週	1日/週	その他	計		
										●	人	
5.複数事業(サービス)等の利用状況 <small>※問(2)内訳は重複計上可(1人で貴事業所の生活介護以外に事業を利用している場合は該当する事業等に各々計上)</small>		(1) 貴事業所の生活介護とともに他の障害福祉サービス(日中)等を利用している実人数									人	
		(2) 上記(1)のサービス利用状況の内訳※										
		①生活介護(他事業所)		②就労継続支援A型			③就労継続支援B型			④就労移行支援		
		人		人			人			人		人
⑤自立訓練(生活)		⑥自立訓練(機能)			⑦地域活動支援センター			⑧一般就労				
人		人			人			人		人		
6.通所手段の状況 <small>(計が生活介護現員●と一致) ※主な手段を回答のこと ※「自力」とは、徒歩・自転車・タクシー・公共交通機関を利用して単独での通所</small>		自力		家族送迎		事業所送迎(委託含む)		家族+事業所送迎		自治体送迎		
		人		人		人		人		人		
		有償サービス送迎		ボランティア		ヘルパー(移動介護等)		その他		計		
		人		人		人		人		● 人		

<p>7.送迎について</p> <p>(2)と(3)の計▲は一致</p> <p>※(5)の「送迎加算(重度)」とは、生活介護の利用者で障害支援区分5若しくは区分6又はこれに準ずる者(一定以上の行動障害を有する者、又はたんの吸引等を必要とする者)が60%以上いる場合、通常の送迎加算単位数に14単位が加算される</p> <p>※(7)は運行台数は無視し、朝夕で2回と数える</p> <p>※(8)は分単位で回答し、複数台で運行している場合は、すべての台数から1台あたりの平均運行時間を算出</p>	<p>(1) 事業所における送迎(委託含む)の実施の有無</p> <p style="text-align: right;"><input type="checkbox"/>実施している <input type="checkbox"/>実施していない→(設問8へ)</p>																													
	<p>(2) 事業所における送迎サービスを利用している方の実人数</p>								▲		人																			
	<p>(3) 上記(2)の送迎サービスを利用されている利用者の障害支援区分(計は上記(2)▲実人数と一致)</p>																													
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;">区分</th> <th style="width: 10%;">① 非該当</th> <th style="width: 10%;">② 区分1</th> <th style="width: 10%;">③ 区分2</th> <th style="width: 10%;">④ 区分3</th> <th style="width: 10%;">⑤ 区分4</th> <th style="width: 10%;">⑥ 区分5</th> <th style="width: 10%;">⑦ 区分6</th> <th style="width: 10%;">⑧不明・ 未判定</th> <th style="width: 10%;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">▲ 人</td> </tr> </tbody> </table>										区分	① 非該当	② 区分1	③ 区分2	④ 区分3	⑤ 区分4	⑥ 区分5	⑦ 区分6	⑧不明・ 未判定	計	人数									▲ 人
	区分	① 非該当	② 区分1	③ 区分2	④ 区分3	⑤ 区分4	⑥ 区分5	⑦ 区分6	⑧不明・ 未判定	計																				
	人数									▲ 人																				
	<p>(4) 送迎加算の状況</p> <p style="text-align: right;"><input type="checkbox"/>加算を受けている <input type="checkbox"/>加算を受けていない</p>																													
	<p>(5) 送迎加算(重度)の状況※</p> <p style="text-align: right;"><input type="checkbox"/>加算を受けている <input type="checkbox"/>加算を受けていない</p>																													
	<p>(6) 片道1回の送迎の平均人数(小数点以下切り捨てにて回答)</p>								人																					
	<p>(7) 事業所として行っている週あたりの送迎回数※</p>								週 回																					
<p>(8) 送迎車1台に要している1日あたり(朝夕の合計)の平均時間※</p>								分																						

<p>8.食事提供の状況</p> <p>※(2)の「外部委託」とは、外注弁当・厨房設備及び厨房職員を全て外部委託している場合 また、「一部外部委託」とは、事業所の厨房設備を使用するが、厨房職員は外部委託の場合</p>	<p>(1) 食事提供の有無</p> <p style="text-align: right;"><input type="checkbox"/>提供している <input type="checkbox"/>提供していない→(設問9へ)</p>																													
	<p>(2) 上記(1)の委託の状況※</p> <p style="text-align: right;"><input type="checkbox"/>外部委託している <input type="checkbox"/>一部外部委託している <input type="checkbox"/>外部委託していない</p>																													
	<p>(3) 特別食を行っている人数(重複回答可)※④その他は「アレルギー源を除いた食事」を含む</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">①きざみ食</th> <th style="width: 20%;">②流動食</th> <th style="width: 20%;">③経管栄養食</th> <th style="width: 20%;">④その他</th> <th style="width: 20%;">⑤実施していない</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">人</td> </tr> </tbody> </table>										①きざみ食	②流動食	③経管栄養食	④その他	⑤実施していない	人	人	人	人	人										
	①きざみ食	②流動食	③経管栄養食	④その他	⑤実施していない																									
人	人	人	人	人																										
<p>(1) 生活介護利用中に入浴サービスを提供していますか</p> <p style="text-align: right;"><input type="checkbox"/>提供している <input type="checkbox"/>提供していない→(設問10へ)</p>																														
<p>(2) 週あたりの入浴提供日数</p>								週 日																						
<p>9.入浴提供の状況</p>	<p>(3) 入浴サービスを利用している方の障害支援区分</p>																													
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;">区分</th> <th style="width: 10%;">① 非該当</th> <th style="width: 10%;">② 区分1</th> <th style="width: 10%;">③ 区分2</th> <th style="width: 10%;">④ 区分3</th> <th style="width: 10%;">⑤ 区分4</th> <th style="width: 10%;">⑥ 区分5</th> <th style="width: 10%;">⑦ 区分6</th> <th style="width: 10%;">⑧ 不明・ 未判定</th> <th style="width: 10%;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人数</td> <td style="text-align: center;">人</td> <td style="text-align: right;">■ 人</td> </tr> </tbody> </table>										区分	① 非該当	② 区分1	③ 区分2	④ 区分3	⑤ 区分4	⑥ 区分5	⑦ 区分6	⑧ 不明・ 未判定	計	人数	人	人	人	人	人	人	人	人	■ 人
	区分	① 非該当	② 区分1	③ 区分2	④ 区分3	⑤ 区分4	⑥ 区分5	⑦ 区分6	⑧ 不明・ 未判定	計																				
人数	人	人	人	人	人	人	人	人	■ 人																					

※(4)は主な理由に計上 のこと	(4)入浴サービスを利用しているその理由(上記(3)の計■と一致)※	
	①利用者の住まい(自宅やグループホーム等)では必要な介助の人手が用意できない	人
	②利用者の住まい(自宅やグループホーム等)の浴室が狭く十分な介助ができない	人
	③利用者のリラクゼーションとして入浴サービスを利用している	人
	④その他	人
	計	■ 人
	(5)入浴サービス利用にあたっての料金徴収の有無 □徴収している → 1回の徴収額()円 □徴収していない	
	(6)特殊浴槽(機械浴・リフト)の整備の有無 □整備している □整備していない	
10.リハビリテーションの状況 ※(3)複数回答可	(1)リハビリテーション加算の取得の有無 □加算を受けている □加算を受けていない	
	(2)リハビリテーション実施計画作成の有無 □作成している □作成していない	
	(3)リハビリテーションを実施している職種の状況※ □①O.T □②P.T □③S.T □④看護師 □⑤医師 □⑥支援員 □⑦その他	
11.生産活動と工賃	(1)利用者への生産活動の機会の提供と工賃の支給の有無 □支給している □支給していない→(設問12へ)	
	(2)工賃を支給する際の会計区分 □施設会計 □就労支援会計 □その他	
	(3)平成25年度の1人あたりの平均工賃月額 ※単位制や活動班ごとに工賃が違う場合は平均額をお答えください。 ※今年度より指定を受けた事業所は今年度支給している平均工賃月額をお答えください。	円
12.短期入所	単独短期入所事業の実施の有無 □実施している □実施していない	
13.日中一時支援	日中一時支援事業の実施の有無 □実施している □実施していない	
14.介護職員等によるたんの吸引等の実施のため研修を修了している実職員数	①特定の者対象	②不特定の者対象
	人	人